

「7・1いわて市民アクション集会」あいさつ

集会参加の皆さんご苦勞様です。日本共産党を代表して連帯のあいさつを送ります。

ちょうど4年前の7月1日、安倍内閣は集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を行いました。ここから、憲法9条改悪の暴走が始まり、翌年の2015年9月、国民のかつてない国民的な反対運動と世論を無視して安保法制＝戦争法を強行しました。さらに、安倍政権は昨年5月3日の憲法記念日で、憲法9条改憲を具体的に掲げ、国会の発議をめざしてきました。しかし、この野望は、森友・加計疑惑の徹底追及と全国市民アクションの3000万署名の取り組みの中で、今国会では挫折しました。

今、世界の情勢、北東アジアの情勢に大きな変化が起こっています。4月27日の南北首脳会談に続き、6月12日には、史上初めて米朝首脳会談が行われました。ここでは、朝鮮半島の非核化と朝鮮戦争の終結をめざす平和体制の構築が合意されました。戦争の危機から平和体制の構築へ、平和へのプロセスを開始しました。対話否定・圧力一辺倒の安倍政権の外交は完全に破たんし、変更を余儀なくされています。

私たちの闘いが憲法9条改悪を許さず、安倍政権を追い詰めていることに確信をもって、3000万人署名を必ずやり抜き、憲法国民の多数派を形成しましょう。

皆さん。追い詰められている安倍政権は、6月29日には、残業代ゼロ法案・過労死促進法案というべき「働き方改革法案」を強行採決しました。昨日の岩手日報の論説でも、「疑問と不安を残したまま」と指摘されています。高度プロフェッショナル制度は、何よりも労働時間の規制を外し、深夜でも土日でも残業代なしの働かせることができるという次元の違う改悪であり、70年前に時代を逆戻りさせる大改悪です。月の残業を100時間まで認めるという点でも過労死を促進させるもので、過労死家族の会の方々が、息子・娘の遺影をかがけて最後まで声を上げていました。法案はボロボロで、47項目の付帯意見が付きましたが、この悪法の実行を許さないたたかい、廃止をめざすたたかいを進めていこうではありませんか。

皆さん、安倍政権を倒し、政治を変える力は、市民と野党の共闘以外にありません。岩手では、4月から野党4党の実務者会議を始めました。6月に続いて7月8日にも第2弾の野党合同街頭演説を行います。国会での野党共闘の前進を力に、魅力ある共通政策を実現し、相互支援・相互協力の本格的な共闘を実現するために、日本共産党は誠実に全力で取り組む決意を述べ連帯のあいさつといたします。